



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 2,702 | 1.1 | △649 | — | △957 | — | △974 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 2,672 | △9.0 | △764 | — | △602 | — | △620 | — |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △866百万円(—%) 27年3月期第3四半期 △763百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | △91.79 | — |
| 27年3月期第3四半期 | △60.90 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 6,313 | 3,684 | 56.8 |
| 27年3月期 | 6,839 | 4,613 | 65.0 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,585百万円 27年3月期 4,447百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,300 | 28.2 | △130 | — | △350 | — | 40 | — | 3.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期3Q | 10,623,665株 | 27年3月期 | 10,623,665株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期3Q | 11,985株 | 27年3月期 | 11,215株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期3Q | 10,612,145株 | 27年3月期3Q | 10,196,106株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、再生医療・遺伝子創薬等の先端医療分野に取り組んでいます。再生医療研究の目覚ましい進歩とわが国における「薬事法等の一部を改正する法律」並びに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」の制定・施行等を背景に、細胞培養加工受託や再生医療等製品の早期承認・上市といった事業機会が広がっています。このような状況のもと、当社グループは、再生医療領域において研究用並びに臨床用のiPS細胞作製キットを販売しています。さらに、遺伝子創薬領域では、虚血肢治療製剤、エイズ等感染症ワクチン並びに網膜色素変性症治療製剤を開発しています。また、臨床用のiPS細胞作製キットや、治験薬の製造に必要な、GMP基準に準拠したベクター製造施設の設計を進めています。

創業以来の中核事業であるSMO（Site Management Organization、治験施設支援機関）事業におきましては、顧客である製薬企業の医薬品の開発動向として、低分子化合物やバイオ医薬品が大きな位置を占めてきており、対象疾患としては難治性疾患の開発品目が増加しています。臨床研究分野におきましては、日本発の革新的医薬品・医療機器の開発などに必要となる質の高い国際水準の臨床研究を推進するため、医師主導治験の中心的役割を担う病院を臨床研究中核病院として医療法上に位置づけることが進められており、そのような機関の運営に際してはデータ管理体制・倫理審査体制等の確立が必要となります。これらを支援するために、当社グループは質の高い人材を継続的に確保するとともに、教育の充実を図っています。

CRO（Contract Research Organization、開発業務受託機関）事業ではSMO事業で培ったノウハウを活用して国内外において独自のサービスを提供しており、国内においては、大学発の新薬開発のための医師主導治験や医療機器の臨床研究を行う大学・アカデミアに向けての包括的な開発支援に加え、製薬企業の疫学研究・臨床研究支援を行っています。また海外においてもオーストラリアを核としてアジア・オセアニア地域において臨床試験に関わる現地企業との提携を強化することにより、国内製薬企業等のグローバル開発を支援しています。特に大学発の創薬ベンチャー企業は、画期的なアイデアと医薬候補品を持ちながら、FIH試験（被験薬をヒトに対して世界で初めて投与する試験）を実施するノウハウと人材が不足しているため、コンサルテーションを含んだ包括的契約を締結することにより、臨床試験の早期実現をサポートしています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモール（同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療施設）の開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案をするとともに、医院・薬局などの新規開業のための診察圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、より良いクリニックの開業を目指す医師を強力的にサポートしています。

当社グループは、これまで培ってきた国内外の医療ニーズに対処するノウハウ並びに医療機関、医師等のネットワークと国家プロジェクト時代に培った技術を結び付け事業のシナジーを最大化することで企業価値の増大を目指します。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,702百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。利益面につきましては、主力事業であるSMO事業において利益が改善してきているものの、本社移転による賃料の増加および本年度より開始したヘルスケア分野においてITインフラを活用した新規の事業における初期運営費用の発生等により営業損失は649百万円（前年同四半期は営業損失764百万円）と若干の赤字縮小になりました。先端医療分野における顧客層の拡大を目指し、当該分野で広いネットワークを持つ企業への提携・関係性強化を前提とした成長資金の貸付を行いました。貸付先の事業状況悪化により、第2四半期において貸倒引当金繰入額285百万円を計上しております。また、ベトナムにおけるCTC（治験受託施設）事業およびSMO事業を推進してきましたが、当第3四半期において貸付先の業況悪化により当該事業の見直しを行い、当該貸付先に対する貸付金の回収可能性に懸念が生じたため貸倒引当金繰入額96百万円を計上した結果、経常損失は957百万円（前年同四半期は経常損失602百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は974百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失620百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SMO事業

当セグメントにおきましては、CRC（Clinical Research Coordinator、臨床研究コーディネーター）およびSMA（Site Management Associate、治験支援事務担当者）の人材育成、がんや高度疾患領域を含む提携医療機関の拡大、グローバル標準の品質を追求したプロジェクト管理体制の充実に努め、第I相から第IV相に至る臨床試験の実施にかかわる包括的な支援業務の提供を推進してまいりました。特に、当社グループが運営する

臨床試験受託施設において大幅増床の許可が得られ、より多様な臨床試験の実施が可能になりました。また、抗がん剤領域は製薬企業のパイプラインも増大しており、当セグメントの受託件数においても、着実に構成比率を伸ばしております。その結果、売上高は2,100百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期は営業損失489百万円）となりました。

② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、ディベロッパーや不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、開設後の運営管理にも力を入れており、クリニックモール内外での開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、クリニックモール内の施設に臨床試験を紹介するなどクリニックの経営を多角的に支援しています。当セグメントにおきましては、クリニックモール事業は順調に推移しており、売上高は354百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野について、がん領域や希少疾患領域などの医師主導治験や国際共同臨床研究を支援しており、製薬企業・大学・アカデミアのニーズに応じたSMO事業との連携によるハイブリッドサービスを提供しています。一方、海外CRO分野については、創薬企業等の医薬品開発に関わり、オーストラリアでの第I/IIa相臨床試験の受注に向けて、複数の製薬企業と交渉を進め、新規創薬ベンチャー企業から受注を得ました。特に、創薬ベンチャー企業の新薬候補品は、抗体医薬や遺伝子組み換え製品が多く、臨床試験の開始にあたり、オーストラリア規制当局の認可を取得するためのコンサルテーションも展開しています。

先端医療分野では、研究用iPS細胞作製キットの販売が順調に伸びており、これに加え臨床用iPS細胞作製キットの販売を開始しています。また、iPS細胞事業を展開している企業に対して、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス活動を積極的に行っており、国内外の複数の企業と特許実施許諾契約を締結しています。遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療剤のオーストラリアでの臨床試験を積極的に進めており、間もなく開始される予定です。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、今期は第4四半期に売上が見込まれる案件が新規事業においては多いこともあり、売上高は227百万円（前年同四半期比50.0%減）、また先端医療分野での研究開発への投資が先行したことから、営業損失は120百万円（前年同四半期は営業利益40百万円）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、コンサルティング収入等により売上高は20百万円（前年同四半期比79.8%減）、本年度より開始したヘルスケア分野においてITインフラを活用した新規事業における初期運営費用の発生により、営業損失は145百万円（前年同四半期は営業利益59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より526百万円減少し、6,313百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な原因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より401百万円増加し、2,628百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主な原因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より928百万円減少し、3,684百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことが主な原因となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,595 | 697 |
| 売掛金 | 794 | 930 |
| 仕掛品 | 447 | 555 |
| 販売用不動産 | 351 | 351 |
| 前渡金 | 146 | 151 |
| 繰延税金資産 | 62 | 57 |
| 短期貸付金 | 235 | 180 |
| その他 | 245 | 326 |
| 貸倒引当金 | △11 | △11 |
| 流動資産合計 | 3,867 | 3,238 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 391 | 451 |
| 土地 | 132 | 137 |
| その他（純額） | 109 | 116 |
| 有形固定資産合計 | 633 | 704 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 529 | 495 |
| その他 | 333 | 311 |
| 無形固定資産合計 | 863 | 807 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 722 | 842 |
| 長期貸付金 | 116 | 236 |
| 長期未収入金 | 210 | 46 |
| 差入保証金 | 639 | 570 |
| その他 | 67 | 352 |
| 貸倒引当金 | △280 | △486 |
| 投資その他の資産合計 | 1,475 | 1,562 |
| 固定資産合計 | 2,972 | 3,075 |
| 資産合計 | 6,839 | 6,313 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 60 | 57 |
| 短期借入金 | 290 | 350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 74 | 100 |
| 未払法人税等 | 15 | 16 |
| 前受金 | 461 | 510 |
| 預り金 | 247 | 249 |
| その他 | 307 | 368 |
| 流動負債合計 | 1,457 | 1,652 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 194 | 388 |
| 長期預り保証金 | 316 | 272 |
| 繰延税金負債 | 16 | 80 |
| 資産除去債務 | 160 | 126 |
| その他 | 81 | 107 |
| 固定負債合計 | 769 | 975 |
| 負債合計 | 2,226 | 2,628 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,037 | 3,037 |
| 資本剰余金 | 996 | 996 |
| 利益剰余金 | 420 | △553 |
| 自己株式 | △14 | △15 |
| 株主資本合計 | 4,439 | 3,464 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | 116 |
| 為替換算調整勘定 | 10 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7 | 121 |
| 新株予約権 | 99 | 38 |
| 非支配株主持分 | 67 | 60 |
| 純資産合計 | 4,613 | 3,684 |
| 負債純資産合計 | 6,839 | 6,313 |

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,672 | 2,702 |
| 売上原価 | 2,292 | 2,020 |
| 売上総利益 | 380 | 681 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 232 | 232 |
| 支払手数料 | 114 | 119 |
| 賃借料 | 147 | 195 |
| 研究開発費 | 127 | 113 |
| その他 | 523 | 670 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,145 | 1,331 |
| 営業損失(△) | △764 | △649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 20 |
| 持分法による投資利益 | 71 | 0 |
| 為替差益 | 20 | — |
| 補助金収入 | 14 | 26 |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | — |
| その他 | 25 | 33 |
| 営業外収益合計 | 166 | 80 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 362 |
| 為替差損 | — | 18 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 4 | 388 |
| 経常損失(△) | △602 | △957 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 3 | — |
| 新株予約権戻入益 | 1 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 6 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 特別損失合計 | 1 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △597 | △957 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14 | 18 |
| 法人税等調整額 | 14 | 4 |
| 法人税等合計 | 28 | 22 |
| 四半期純損失(△) | △625 | △980 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △620 | △974 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △4 | △6 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △141 | 119 |
| 為替換算調整勘定 | 4 | △6 |
| その他の包括利益合計 | △137 | 113 |
| 四半期包括利益 | △763 | △866 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △758 | △860 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △4 | △6 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(関係会社株式の譲渡)

当社は、平成27年6月に連結子会社の㈱アイロムプロパティマネジメントが保有する、同じく連結子会社の㈱シニアライフプランの全株式について、売却価額500百万円で株式譲渡することを決議し公表しました。当該株式譲渡に関して、平成27年6月30日に売却予定でしたが、取引延期により平成28年2月10日現在で取引は完了しておりません。